

電気需給契約書

発注者公益財団法人埼玉県公園緑地協会と受注者 ○○○○○○ との間において、次のとおり電気の需給契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 受注者は、別紙仕様書に基づき業務を行うものとする。

(契約の内容)

第2条 この契約の内容は次のとおりとする。

(1) 件名

戸田公園ほか13施設で使用する電気（低圧）

(2) 需要場所

戸田公園／戸田市戸田公園5-27ほか 13施設
別表1のとおり

(3) 供給期間

令和8年3月の計量日（検針日）から令和9年3月の計量日（検針日）の前日まで
ただし、発注者は、令和8年度において、収入支出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除することができるものとする。

(4) 契約保証金

金○○○○円 又は 免除

(契約単価等)

第3条 この契約における契約単価等は、別表2-1～2「単価表」（以下「別表2」という。）による。

(権利義務の譲渡等)

第4条 受注者は、本契約によって生じる権利もしくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合はこの限りではない。

(接続供給契約等により生ずる債務の負担)

第5条 受注者が一般送配電事業者との接続供給契約等により電気の供給を行う場合は、託送供給等約款により定める料金は受注者が負担するものとする。

(使用電力量の増減)

第6条 発注者は、契約電流、契約容量又は契約電力（以下、「契約電力等」という。）の範囲内で自由に電力を使用することができる。この場合において、発注者の使用電力

量は、予定使用電力量を上回り又は下回ることができる。

(契約電力等)

第7条 各月の施設毎の契約電力等は、「仕様書」による。ただし、契約電力等を変更する場合において、違約金又は割増料金等は発生しないものとする。その他、契約電力等に係る取扱いは受注者制定の「電気需給約款」によるものとする。

(単位及び端数処理)

第8条 本契約において料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、次のとおりとする。

- (1) 契約容量の単位は1キロボルトアンペア、契約電力の単位は1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てる。
ただし、消費税額及び地方消費税額（以下「消費税等相当額」という。）を加算する場合には、消費税が課される金額及び消費税等相当額の単位は、それぞれ1円とし、その端数は、それぞれ切り捨てる。

(計量)

第9条 計量日は一般送配電事業者が定める日とし、受注者は一般送配電事業者から受領した検針結果を、原則として電磁的方法により発注者へ通知しなければならない。

(料金の算定期間)

第10条 料金の算定期間は、前月の計量日（検針日）から当月の計量日（検針日）の前日までの期間とする。

(料金の算定)

第11条 一月の料金は、需要場所毎に算定するものとし、電力基本料金及び、電力量料金の合計額に、当該地域を管轄するみなし小売電気事業者が定める電気需給約款〔低圧〕（2025年4月1日実施）に基づく燃料費調整額（消費税等相当額を含む。）、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金を加えた合計とする。

2 前項の電力基本料金は、別表2に定める電力基本料金単価に契約電力を乗じ算出するものとする。

なお、低圧電力契約の力率の取扱い及び電気を全く使用しない場合の取扱いについては、受注者制定の「電気需給約款」に準ずる。

3 第1項の電力量料金は別表2に定める電力量料金単価に第9条で算定した使用電力量を乗じ算出するものとする。

(料金の請求及び支払い等)

第12条 受注者は、第11条によって算出した金額を1月毎に発注者に請求するものとする。

2 発注者は受注者から適法な支払請求書を受領した日から起算して30日以内に支払うものとする。

3 発注者は、前項の期間内に料金を支払わなかった場合は、遅延利息として、支払期日から起算して支払いの日までの日数に応じて、当該未払金額から消費税等相当額を差し引いた金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年12月12日法律第256号)第8条で定める財務大臣の決定する率(以下「遅延利息の率」という。)を乗じて計算した金額を受注者に支払うものとする。この金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

4 口座振替払による支払い又は振込書による支払いにおいては、受注者は発注者に対して領収した内容のわかる書類を提出するものとする。

(機密の保持)

第13条 受注者は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、本契約終了後においても、この責任を負うものとする。

(再委託等の禁止)

第14条 受注者は、業務の全部または一部を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(発注者の催告による契約の解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 納入期限内に納品しないとき又は納品する見込みがないと認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

(発注者の催告によらない契約の解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第4条の規定に違反して債権を譲渡したとき。

(2) 契約の締結及び履行に関し、不正の行為があったとき。

- (3) この契約の目的物を納品させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 受注者からこの契約の解除の申入れがあったとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 発注者は、前項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、受注者と協議して契約を解除することができる。

（違約金）

第17条 受注者は、電気の供給が滞った場合、滞った日数1日につき当該契約に係る予定使用額にその日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した金額の違約金を発注者

に支払わなければならない。ただし、天災地変その他不可抗力によるものと認められた時は、この限りでない。

- 2 受注者の責めに帰すべき事由により本契約が解除された場合は、受注者は、当該日から契約期間満了の日までに係る予定使用電力量に第3条に定める電力量料金単価を乗じて得た額に電力基本料金を加算した額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。
- 3 前各項に定める違約金の総額が百円に満たないときは、発注者はその額を徴収しないものとする。

(発注者の損害賠償請求等)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 電気の供給が滞ったとき。
 - (2) 第15条又は第16条の規定により、この契約が解除されたとき。
 - (3) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 前項の規定により損害の賠償を請求したときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、当該解除の理由が受注者の責めに帰することができないものであると発注者が認めたときは、この限りでない。
 - (1) 契約保証金が免除されているとき
受注者は、第17条に定める違約金を発注者の請求に基づき発注者に支払わなければならない。
 - (2) 契約保証金が納付されているとき
当該契約保証金は発注者に帰属するものとする。
ただし、当該契約保証金の額が第17条に定める違約金に相当する額に満たないとき、受注者は、その不足額を違約金として発注者の請求に基づき発注者に支払わなければならない。
 - 3 前項の場合において、発注者に生じた損害の額が、当該契約保証金及び当該違約金の額を超えるときは、受注者は、その超える額を発注者の請求に基づき速やかに発注者に支払わなければならない。
 - 4 発注者は、第1項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、受注者と協議して契約を解除することができる。

(談合等の不正行為に係る損害賠償)

第19条 この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、発注者の請求に基づき契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の3の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。
 - (5) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。
- 2 受注者は、発注者に生じた損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、発注者の請求に基づき発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 受注者は、前2項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に遅延利息の率を乗じて得た額の遅延利息を発注者に納付しなければならない。

（暴力団員等からの不当な要求の報告）

第20条 受注者は、受注者が、この契約の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報をしなければならない。

(事情変更)

第 21 条 契約期間中において、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、発注者と受注者との協議の上、本契約の全部又は、一部を変更することができる。

2 前項の場合において、本契約の定める条項を変更する必要があるときは、発注者と受注者との協議の上書面により定めるものとする。

(協議事項等)

第 22 条 本契約条項について疑義が生じたとき又は本契約条項に定めのない事項については、受注者の電気需給約款によるほか、発注者と受注者との協議の上決定するものとする。

(訴訟の提起)

第 23 条 本契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(優先順位)

第 24 条 優先順位は次による。

- 1) 本契約書
- 2) 協議書、承諾書又は覚書
- 3) 受注者制定の電気需給約款
- 4) その他参考資料等

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、発注者、受注者双方記名捺印の上、それぞれその 1 通を所持する。

令和 年 月 日

発注者

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町 4 丁目 1 3 0 番地
公益財団法人埼玉県公園緑地協会
理 事 長 清水 匠

受注者

別表 1

施設名	契約種別	契約電力	需要場所	備考
戸田公園	従量電灯 B	15A	戸田市戸田公園4-9	東園地トイレ
		15A	戸田市戸田公園6	中央園地自販機
		30A	戸田市戸田公園5-27	北岸外灯南町
		30A	戸田市戸田公園4-2	第一艇庫自販機
		30A	戸田市戸田公園22	第二艇庫自販機
		40A	戸田市戸田公園4494-1	発艇前
		40A	戸田市戸田公園6	管理棟横自販機
	従量電灯 C	10kVA	戸田市戸田公園5	高台広場
	スタンダードL	20kVA	戸田市戸田公園4-2-1	第一艇庫
		20kVA	戸田市戸田公園6-22	第二艇庫
35kVA		戸田市戸田公園5-27	事務所前	
低圧電力	3kW	戸田市戸田公園3	下流水門	
	7kW	戸田市戸田公園10	上流水門	
動力プラン	8kW	戸田市戸田公園4-2-1	第一艇庫	
	12kW	戸田市戸田公園5-27	事務所前	
	21kW	戸田市戸田公園6-22	第二艇庫	
埼玉スタジアム2002公園	従量電灯 B	60A	さいたま市緑区中野田1	歩専道
しらこぼと公園	従量電灯 B	40A	越谷市小曾川985	臨時券売所
		50A	越谷市小曾川707	ロータリートイレ
	従量電灯 C	24kVA	さいたま市岩槻区末田337	コバトンの森
低圧電力	5kW	越谷市小曾川707	ロータリートイレ	
	19kW	さいたま市岩槻区末田337	コバトンの森	
吉川地区江戸川広域運動公園	従量電灯 B	50A	吉川市大字下内川98-1	管理事務所
加須はなさき公園	従量電灯 B	30A	加須市船越665-1	多目的グラウンド
		60A	加須市水深 1	グラウンドゴルフ
	従量電灯 C	15kVA	加須市水深1722	駐車場トイレ
低圧電力	9kW	加須市水深1722	駐車場トイレ	
	従量電灯 C	45kVA	東松山市大字岩殿55-4	クロスカントリー
低圧電力		26kW	東松山市大字岩殿55-4	クロスカントリー
所沢航空記念公園	従量電灯 B	50A	所沢市並木1-13	南駐車場
		50A	所沢市並木1-13	東駐車場

施設名	契約種別	契約電力	需要場所	備考
羽生水郷公園	低圧電力	9kW	羽生市大字三田ケ谷	屋外
県民健康福祉村	従量電灯C	6kVA	越谷市大字西新井100	屋外
		40kVA	越谷市大字北後谷82	テニスコート
	従量電灯B	40A	越谷市大字西新井1449	
		40A	越谷市大字西新井1416	
秋ヶ瀬公園	従量電灯B	30A	さいたま市桜区道場4-17	管理C自販機
	スタンダード X	6kW	さいたま市桜区道場4-17	管理棟
	スタンダード L	20kVA	さいたま市桜区大字西堀	秋ヶ瀬橋
		20kVA	さいたま市桜区神田1106	羽根倉橋
動力プラン	22kW	さいたま市桜区道場4-17	管理棟	
上尾運動公園	従量電灯C	49kVA	埼玉県上尾市日の出2-6	屋外
大宮第二公園	従量電灯C	20kVA	さいたま市大宮区堀之内町2-434	第三公園
	低圧電力	29kW	さいたま市大宮区堀之内町2-434	第三公園
智光山公園	従量電灯B	30A	狭山市柏原562-1	キャンプ場
		50A	狭山市柏原612	東駐車場
		60A	狭山市柏原561	智光山公園
	低圧電力	4kW	狭山市柏原562-1	キャンプ場
5kW		狭山市柏原772	桜の園	
25kW		狭山市柏原564	前山の池	
久喜菖蒲公園	従量電灯C	7kVA	久喜市菖蒲町昭和沼2100	昭和沼2100
		8kVA	久喜市菖蒲町昭和沼55	昭和沼55
	低圧電力	1kW	久喜市菖蒲町昭和沼55	昭和沼55

別表2-1

単価表

以下の基本料金、電力量料金には消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出する消費税額及び地方消費税額を含むものとする。

(従量電灯B、スタンダードX相当)

基本料金単価		電力量料金単価 (使用電力量1キロワット時につき)		
		〇〇〇キロワット時まで	〇〇〇キロワット時超過 〇〇〇キロワット時まで	〇〇〇キロワット時超過
15A	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30A	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
40A	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
50A	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
60A	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6kW	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭

(従量電灯C、スタンダードL相当)

基本料金単価 (1キロボルトアンペアにつき)		電力量料金単価 (使用電力量1キロワット時につき)		
		〇〇〇キロワット時まで	〇〇〇キロワット時超過 〇〇〇キロワット時まで	〇〇〇キロワット時超過
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭

(注1) 単価には、燃料費調整額及び、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含まないものとする。

(注2) 基本料金及び電力量料金は、すべての施設で同一のものとする。

別表2-2

単価表

以下の基本料金、電力量料金には消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出する消費税額及び地方消費税額を含むものとする。

(低圧電力、動力プラン相当)

基本料金単価 (1キロワットにつき)	電力量料金単価 (使用電力量1キロワット時につき)	
	夏 季	そ の 他 季
円 銭	円 銭	円 銭

夏季 7月 1日から 9月30日までの期間

その他季 10月 1日から翌年 6月30日までの期間

(※夏季、その他季の期間は各入札参加者において、任意に設定可能とする。)

(注1) 単価には、燃料費調整額及び、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含まないものとする。

(注2) 基本料金及び電力量料金は、すべての需要場所で同一のものとする。

(注3) 低圧電力の基本料金単価は、力率90%でのものとする。